

平成19年度 リスクコミュニケーションの取組について

I 食品安全委員会における取組

1. 意見交換会（自ら評価の候補選定に当たって実施した意見交換会のアンケート結果は参考資料1-1を参照）

食品安全委員会が主催又は共催した以下の29件の意見交換会を開催した。このうち関係府省が連携して実施したもの22件、食品安全委員会と地方公共団体との連携によるもの5件である。（地方公共団体との連携は参考資料1-2を参照）

No	開催日	会議名・主催	開催地
		講演テーマ・講演者	参加人数
1	4月23日	食品に関するリスクコミュニケーション－我が国に輸入される牛肉等に係るリスク評価の実施について－（福岡）	福岡県
		「我が国に輸入される牛肉及び牛内臓に係る食品健康影響評価の実施に関するプリオン専門調査会の見解について」 吉川 泰弘（食品安全委員会プリオン専門調査会座長）	62名
2	4月24日	食品に関するリスクコミュニケーション－我が国に輸入される牛肉等に係るリスク評価の実施について－（大阪）	大阪府
		「我が国に輸入される牛肉及び牛内臓に係る食品健康影響評価の実施に関するプリオン専門調査会の見解について」 山本 茂貴（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員）	99名
3	4月25日	食品に関するリスクコミュニケーション－我が国に輸入される牛肉等に係るリスク評価の実施について－（札幌）	北海道
		「我が国に輸入される牛肉及び牛内臓に係る食品健康影響評価の実施に関するプリオン専門調査会の見解について」 山本 茂貴（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員）	47名
4	4月27日	食品に関するリスクコミュニケーション－我が国に輸入される牛肉等に係るリスク評価の実施について－（東京）	東京都

		「我が国に輸入される牛肉及び牛内臓に係る食品健康影響評価の実施に関するプリオン専門調査会の見解について」 吉川 泰弘（食品安全委員会プリオン専門調査会座長）	158名
5	5月11日	食品に関するリスクコミュニケーション 科学的不確実性とリスクコミュニケーション -BSE問題を例として-	東京都
		「BSE及びvCJDに関するリスクコミュニケーション」 コンラッド・ブルンク（ビクトリア大学教授・カナダ）	114名
6	5月15日	食品に関するリスクコミュニケーション -米国における農薬の安全性評価の取組について-	東京都
		「農薬登録と健康影響評価について」 ロイス・ロッシ（米国環境保護庁農薬プログラム部登録課長）	144名
7	6月10日	食品に関するリスクコミュニケーション -食の安全を理解する上での食育の役割-	福井県
		「食の安全を理解する上での食育の役割 ～リスクをどうとらえるか」 唐木 英明 （食品安全委員会リスクコミュニケーション専門委員）	56名
8	6月21日	米国産牛肉輸出認定施設の現地査察結果についての説明会	東京都
		米国における食肉処理施設の現地査察結果などについて 蟹江 誠（厚生労働省食品安全部監視安全課課長補佐）	148名
9	6月22日	米国産牛肉輸出認定施設の現地査察結果についての説明会	大阪府
		米国における食肉処理施設の現地査察結果などについて 沖田 賢治（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	80名
10	6月22日	食品に関するリスクコミュニケーション-食中毒原因微生物の リスク評価案件の選定に関する意見交換会（東京）-	東京都
		「微生物のリスク評価の国際背景と審議経過」 渡邊 治雄（微生物・ウイルス合同専門調査会座長） 「日本における微生物リスク評価の進め方」 春日 文子（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員） 「牛肉を主とする畜産物中の腸管出血性大腸菌」 工藤 由起子（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）	96名

		<p>「鶏卵中のサルモネラ・エンテリティディス」 中村 政幸（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「カキを主とする二枚貝中のノロウイルス」 西尾 治（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「鶏肉を主とする畜産物中のカンピロバクター・ジェジュニ／コリ」 牧野 壯一（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p>	
11	6月25日	<p>食品に関するリスクコミュニケーション－食中毒原因微生物の リスク評価案件の選定に関する意見交換会（大阪）－</p> <p>「微生物のリスク評価の国際背景と審議経過」 渡邊 治雄（微生物・ウイルス合同専門調査会座長）</p> <p>「日本における微生物リスク評価の進め方」 春日 文子（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「牛肉を主とする畜産物中の腸管出血性大腸菌」 工藤 由起子（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「鶏卵中のサルモネラ・エンテリティディス」 中村 政幸（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「カキを主とする二枚貝中のノロウイルス」 西尾 治（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p> <p>「鶏肉を主とする畜産物中のカンピロバクター・ジェジュニ／コリ」 牧野 壯一（微生物・ウイルス合同専門調査会専門委員）</p>	<p>大阪府</p> <p>68名</p>
12	9月3日	<p>食品に関するリスクコミュニケーション －放射線照射食品をめぐる国際的な状況－</p> <p>「食品照射／放射線照射食品」 ジェラルド G. モイ 博士 (WHO人畜共通感染症・食中毒局及び食品由来疾患局GEMS食 品プログラム課長)</p>	<p>東京都</p> <p>175名</p>
13	9月13日	<p>食品に関するリスクコミュニケーション －食品安全のためのリスク分析の考え方（農薬を例として）－</p> <p>「食品のリスクとのつきあい方」 日野 明寛（食品安全委員会事務局次長）</p>	<p>山口県</p> <p>122名</p>

14	10月5日	食品安全フォーラム in とやま	富山県
		「食品安全委員会の役割と食品のリスク評価～農薬を例にして」 廣瀬 雅雄（食品安全委員会委員） 「食にかかわる『体に良い・悪い情報』を考える」 高橋 久仁子（群馬大学教育学部教授）	160名
15	10月17日	食品に関するリスクコミュニケーション －豪州における農薬の安全性確保に関する取組について－	東京都
		「食品安全委員会にける農薬のリスク評価の取組」 鈴木 勝士（食品安全委員会農薬専門調査会座長） 「オーストラリアにおける農薬及び動物用医薬品規制について」 エヴァ・ベネットージェンキンス博士 （豪州農薬・動物用医薬品局CEO）	80名
16	10月24日	食品安全フォーラム in 置賜	山形県
		「食品添加物とは」 佐仲 登（日本食品添加物協会 常務理事） 「食品添加物の安全性評価について」 日野 明寛（食品安全委員会事務局次長）	168名
17	11月2日	食品に関するリスクコミュニケーション －EUにおける遺伝子組換え生物のリスク評価について－	東京都
		「食品安全委員会における遺伝子組換え生物のリスク評価について」 澤田 純一 （食品安全委員会遺伝子組換え食品等専門調査会座長） 「EUにおける遺伝子組換え生物のリスク評価について」 ハリー A. クーパー博士 （欧州食品安全機関遺伝子組換えパネル座長）	73名
18	11月19日	食の安全・安心シンポジウム	岐阜県
		「食品安全委員会の役割と安全性確保の取組」 長尾 拓（食品安全委員会委員） 「食品添加物の危機管理」 長村 洋一（千葉科学大学危機管理学部教授）	201名

19	11月19日	食品に関するリスクコミュニケーション ー我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考えるー （名古屋）	愛知県
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 堀内 基広（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 加地 祥文（厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長） 小原 健児（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	52名
20	11月20日	食品に関するリスクコミュニケーション ー我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考えるー （福岡）	福岡県
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 甲斐 諭（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 森田 剛史 （厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課BSE対策専門官） 小野寺 聖 （農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課課長補佐）	52名
21	11月26日	食品に関するリスクコミュニケーション ー我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考えるー （大阪）	大阪府
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 吉川 泰弘（食品安全委員会プリオン専門調査会座長） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 森田 剛史 （厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課BSE対策専門官） 沖田 賢治（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	85名
22	11月27日	食品に関するリスクコミュニケーション ー我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考えるー （岡山）	岡山県
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 小野寺 節（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 加地 祥文（厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長） 沖田 賢治（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	64名

23	11月28日	食品に関するリスクコミュニケーション －我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考える－ （仙台）	宮城県
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 山本 茂貴（食品安全委員会プリオン専門調査会専門委員） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 森田 剛史 （厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課BSE対策専門官） 沖田 賢治（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	70名
24	11月30日	食品に関するリスクコミュニケーション －我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考える－ （東京）	東京都
		「我が国における牛海綿状脳症（BSE）のリスク評価」 吉川 泰弘（食品安全委員会プリオン専門調査会座長） 「我が国における牛海綿状脳症（BSE）の管理措置」 加地 祥文（厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長） 姫田 尚（農林水産省消費・安全局動物衛生課長） ※意見交換時のみ登壇 沖田 賢治（農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐）	156名
25	12月3日	第4回とちぎ食品安全フォーラム	栃木県
		「食品の情報を見極める～フードファディズムに流されない食生活をめざして～」 高橋 久仁子（食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会専門委員 群馬大学教授） 「食品の安全性の確保について」 小平 均 （食品安全委員会事務局リスクコミュニケーション官）	150名
26	1月26日	泉大臣と語る食品の安全 －国民の目線に立った食品安全行政を目指して－（群馬）	群馬県
		「新たな食品安全行政と食品安全委員会の取組」 見上 彪（食品安全委員会委員長）	67名

27	2月29日	食品に関するリスクコミュニケーション ー新しいコミュニケーションのフレームワーク作りを考えるー	大阪府
		「消費者、リスク・ベネフィット認知そして食品安全」 リン・フルワー教授 (オランダ・ワーヘニンヘン大学マーケティング消費行動グループ) 「EU 食品政策におけるリスクと倫理」 デビッド・コールス博士 (セントラルランカスター大学等)	40名
28	3月19日	食品に関するリスクコミュニケーション ー食品中の鉛について考えるー	東京都
		「食品中の鉛を自ら評価の案件とした経緯」 日野 明寛 (食品安全委員会事務局次長) 「鉛に関する基礎的知識」 千葉 百子 (国際医療福祉大学薬学部教授) 「陶磁器等及び乳幼児玩具の鉛等の規格基準の改正について」 光岡 俊成 (厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課課長補佐)	60名
29	3月26日	食品に関するリスクコミュニケーション ー食品中の鉛について考えるー	大阪府
		「食品中の鉛を自ら評価の案件とした経緯」 日野 明寛 (内閣府食品安全委員会事務局次長) 「鉛に関する基礎的知識」 堀口 俊一 (大阪市立大学名誉教授) 「陶磁器等及び乳幼児玩具の鉛等の規格基準の改正について」 光岡 俊成 (厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課課長補佐)	41名

2. 食品健康影響評価等に対する国民からのご意見、情報の募集
農薬、食品添加物等の食品健康影響評価（案）に対する国民からのご意見・情報の募集を実施した。 111回
3. 食品安全委員会委員等の講師派遣（参考資料1－3を参照）
地方公共団体の求めに応じ食品安全委員会委員、専門調査会専門委員及び事務局職員を講師として派遣した。 28回
4. 食品安全モニター会議
食品安全モニターの方々を対象に、食品安全委員会の役割・取組みや期待するモニター活動の内容について理解を深めていただくための会議を開催した。 10回
5. モニター報告
食品安全モニターの方々から日常生活をつうじてご意見をいただいた。 524件
6. 食の安全ダイヤル
食の安全ダイヤル（ダイヤル及びメールでの受付）において消費者等の直接の声に対応するとともに、よくある質問についてはQ&Aとしてホームページに掲載した。
971件
7. 食品の安全性に関する地域の指導者育成講座等
○地域の指導者育成講座 11回（参考資料1－4を参照）
○リスクコミュニケーター育成講座 11回（参考資料1－5を参照）
8. 消費者団体、食品関連事業者、地方公共団体等と委員との意見交換
3回
9. 食品安全委員会メールマガジン
週1回配信し平成19年度3月末で89回配信
平成20年3月末の登録者数5,774人
10. 季刊誌『食品安全』
平成19年 7月 第13号発行
平成19年10月 第14号発行
平成19年12月 第15号発行
平成20年 3月 第16号発行

1 1. ホームページ、パンフレット、DVD等

ホームページの充実を図るとともに、食品の安全に関する各種パンフレットを意見交換会の場などを通じて幅広く配布した。また、映像媒体、啓発素材として以下の2点を作成し関係者に配布した。

DVD：「気になる食品添加物」

「何を食べたら良いか？考えるためのヒント」

～一緒に考えよう！ 食の安全～

1 2. 食育

○第2回食育推進全国大会における意見交換会及びブース出展

○ジュニア食品安全委員会の開催

○子供向け冊子「どうやって守るの？ 食べ物の安全性」作成

平成19年度に実施したリスクコミュニケーションに関する論点

1. 意見交換会全般について (アンケート結果より)

結果の考察

- ① 意見交換会への参加目的は、主に情報収集であり、意見を言いたいという人はほとんどいない。
- ② 意見交換会の評価（わかりやすさ、運営方法）は、おおむね良好（80%超の人が、ポジティブに評価している）
- ③ 参加者内訳は、食品安全委員会が主催したものでは、事業者、行政が多く、消費者が少ない。一方、自治体（山口県）と共催で実施したものは、消費者の割合が約半数であった。また、「泉大臣と語る食品の安全」も消費者は約30%であり、他のものに比べて高かった。

課題

- ① 意見の交換よりも、情報収集を目的に参加する人が多いことにどのように対応するか。
- ② 意見交換会の目的に合わせて自治体との共催、開催のお知らせの方法やルート、開催時期等について検討が必要ではないか。
- ③ 一般消費者に多く参加していただくためには、どのような工夫が必要か。

2. 自ら評価の候補選定に当たって実施する意見交換会の効果的な開催のあり方 (参考資料1-1参照)

結果の考察

- ① 意見交換会の運営、情報提供に関する内容（講演内容等）に対する評価は、80%を超える人がわかりやすいと評価している。しかし、パネルディスカッションや意見交換の内容については、わかりにくいと答える人が他の項目に比べて多い。
- ② 自ら評価すべきかどうかについては、意見交換会の場で意見が出にくい。アンケートでは、半数を超える人が評価すべきと答えているが、意見交換会だけでは判断できないとする人（BSE：11%、微生物：16%、鉛：15%）や、データが揃ってから評価すべきとする人（微生物：10%）もいる。

課題

- ① 意見交換、意見の表明を目的とする人は少なく、情報提供が主とならざるを得ない。また、リスク管理に関することが決まっていない状況での開催なので、規制内容に関する情報提供には限度がある。

- ② 候補選定のどのような過程での意見交換会が有効か。意見交換会以外に、候補選定に関する意見を表明する機会は考えられるか。
- ③ 意見交換会で出た質問や意見の評価への反映等フォローアップ。
- ④ 事業者、行政の参加者が多いが、消費者や研究者にも広く参加いただけないか。

3. 自治体との共催による意見交換会の開催、自治体への講師派遣のあり方 (参考資料1-2, 1-3参照)

結果の考察

- ① 共催による場合は、食品安全委員会の企画及び自治体が企画したテーマをもとに、協議して実施。
- ② 自治体や団体が企画したテーマに対し、講師を派遣した。食品安全委員会の取組、リスク分析、BSEに関する評価、農薬の評価などをテーマとするものが多かった。

課題

共催による場合は、食品安全委員会としてテーマを企画し(指導者育成講座、ファシリテーター育成講座受講者の活用、地域に特有なテーマの設定)、講師を選定し、自治体等(地方厚生局、地方農政局、栄養士会等の団体を含む)に提案するなどの積極性が必要ではないか。

4. 地域の指導者育成講座、リスクコミュニケーター育成講座 (参考資料1-4参照)

結果の考察

- ① 講座全体、講義部分、グループワーク部分のいずれも、理解できたという人の割合は高く、満足度も90%近い。
- ② 過去に指導者育成講座を受講した人のうち、地域でリスク分析の考え方を浸透させるために受講後に活動した人は、18%であった。(今回リスクコミュニケーター育成講座を受講した人を対象に調査)

課題

- ① 受講者を活用した意見交換会などを地方自治体と共催で企画する等、受講者の活躍の場を設定する。
- ② 食品安全委員会の実施する意見交換会等において、講座で実施した内容を実践する。(クロスロード、傾聴、KJ法など)
- ③ 受講者の活動の推進を図ることを目的としたフォローアップのあり方。

5. ジュニア食品安全委員会

結果の考察

- ① 子供や保護者の評価が良かった。特に、クイズは好評であった。
- ② 「これまで知らなかったことを知ることができた」との感想も多い。(農薬、輸入食品の安全性など)
- ③ 開催時期が遅いとのコメントがあった。

課題

- ① ジュニア食品安全委員会の充実 (内容、開催時期、回数、広報など)
- ② 親子で食の安全について考える機会としてどのようなことが考えられるか。
(参加者への資料提供などフォロー、親子で楽しめるテキストの作成など)

II 厚生労働省における取組

1. 意見交換会等の開催等

(1) 厚生労働省企画の意見交換会等

① 開催状況

以下により計18回の意見交換会・説明会を開催した。

テーマ	開催時期	開催場所
BSE・米国産牛肉 問題 (8回)	平成19年6月※ 1	東京、大阪
	平成19年11月※ 2	仙台、東京、名古屋、大阪、 岡山福岡
輸入食品の安全確保 全般(2回)	平成19年6月	松山
	平成19年10月	横浜(現地視察型)
輸入食品監視指導計 画 器具・容器包装(2 回)	平成20年1月	東京、大阪
食中毒予防対策 (6回)	平成19年5～7月	札幌、仙台、敦賀、津、広島、 福岡

※1：農林水産省と共同企画 ※2：食品安全委員会、農林水産省と共同企画

②開催の形式

- ・ 募集規模は、概ね200人程度で実施。
- ・ 主に前半をテーマに係る説明や講演、後半をパネルディスカッション及び会場との意見交換の形式で実施。
- ・ パネリストは主に、地元の消費者団体、事業者、行政関係者等に依頼。
- ・ 横浜検疫所輸入食品・検疫検査センターの見学を含む輸入食品の安全確保をテーマとした現地視察型の意見交換会を実施。

(2) 他府省及び地方自治体企画の意見交換会等への参加

担当官を講演者、パネリスト等として派遣した。

①他府省企画の意見交換会の参加

- ・ 食の安全・安心キャラバン(内閣府) 6回
- ・ 食育(食品安全委員会) 1回
- ・ OIEコード(農林水産省) 1回

- ・ 食品中の鉛（食品安全委員会） 2回 計10回

②地方自治体企画の意見交換会の参加

- ・ B S E（札幌、函館、旭川、帯広、秋田、茨城、群馬、千葉、長野）
計9回

2. 意見募集（いわゆるパブリックコメント）の実施

「食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の一部改正」について、食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）の一部改正案について（アレルギー表示対象品目に「えび」、「かに」を追加することについて）、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の一部改正について、「平成20年度輸入食品監視指導計画（案）」についてなど61件の意見募集を実施した。

3. 情報の発信

（1）ホームページによる情報発信

厚生労働省のホームページに「食品安全情報」のページを設け、報道発表資料、食品の安全に関するQ&A、審議会等の会議資料、食品安全に係る施策情報などを掲載・引用している。ホームページの掲載内容について、より分かりやすいものとなるよう、整理を行った。

「食品安全情報」URL：

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/index.html>

（2）パンフレットの作成・配布

食品の安全に関する各種パンフレットを、地方自治体等を通じて、又、意見交換会などの場を通じて幅広く配布した。なお、パンフレットは、ホームページからも入手できるようにしている。本年度は新たに以下のパンフレットを作成した。

- ・「知っておきたい食品の表示(改訂)」(平成19年7月)
- ・「生鮮食品の栄養成分の表示について」(平成19年12月)
- ・「知っていますか食品の期限表示？」(平成20年1月)

4. リスクコミュニケーション担当者の研修

保健医療科学院食品衛生管理コースにおいて、リスクコミュニケーション技法等の習得を目的とした科目を設け、地方自治体の食品衛生監視員に対する研修を実施した。

5. 関係行政機関等との連携・消費者団体との交流の促進

4府省（食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省）リスクコミュニケー

ション担当官連絡会議を月2回程度の頻度で開催し、情報交換を行うなど、関係府省が連携してリスクコミュニケーションの推進を図っている。また、食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会において、厚生労働省のリスクコミュニケーションの取組状況について逐次報告を行った。

消費者団体の勉強会などに出席し、説明や意見交換を行った。

6. 食育

第2回食育推進全国大会（平成19年6月、福井県越前市、内閣府主催）に参加し、パンフレットの配布等を行った。

Ⅲ 農林水産省による取組

1 消費者等との意見交換会等の開催

(1) 意見交換会等

全国各地で各種テーマに関する意見交換会等を 22 回開催しました。なお、必要に応じて食品安全委員会、厚生労働省と連携して開催しました。

- ・農林水産省（本省）企画の意見交換会等 6 回
- ・地方農政局等企画の意見交換会等 9 回 ※
- ・食品安全委員会・厚生労働省企画の意見交換会等 7 回

① BSE 関係

- ・米国産牛肉輸出認定施設の現地査察結果についての説明会
(平成 19 年 6 月 21 日 東京、6 月 22 日 大阪)
- ・食品に関するリスクコミュニケーション
ー我が国における牛海綿状脳症（BSE）の国内対策を考えるー
(平成 19 年 11 月 19 日～11 月 30 日 全国 6 会場)

② GAP 手法（農業生産工程管理手法）関係

- ・安全な農産物を食卓へ
(GAP 手法に関する意見交換会)
(平成 19 年 7 月 17 日～平成 20 年 1 月 29 日 全国 9 会場) ※

③ 植物防疫関係

- ・環境に配慮した病害虫の防ぎ方
～総合的病害虫・雑草管理（IPM）に関するフォーラム～
(平成 19 年 11 月 1 日 東京、平成 20 年 2 月 5 日 岡山)
- ・見て！聞いて！植物検疫
～海外の病害虫から日本の農産物を守る～
(平成 20 年 2 月 20 日 大阪（関西空港）)

④ 家畜衛生関係

- ・食品に関するリスクコミュニケーション
(OIE コードの改正等に関する意見交換会)
(平成 20 年 2 月 4 日 東京)

⑤ 食育関係

- ・食品に関するリスクコミュニケーション

－食の安全を理解する上での食育の役割－

(平成 19 年 6 月 10 日 福井)

(2) 安全・安心モニター調査

リスクコミュニケーションの効率的運営に資するため、インターネットを活用したアンケート調査「安全・安心モニター調査」を 1 回実施しました。

(3) 地方農政局等における意見交換会等

全国各県の 7 地方農政局、沖縄総合事務局、39 農政事務所により実施しました。

① 地方農政局等企画の意見交換会 (※前掲)

② シンポジウムや意見交換会等の主催 1,619 回(平成 19 年 4 月～平成 20 年 2 月)

③ パネリストや講師の派遣 3,151 回(平成 19 年 4 月～平成 20 年 2 月)

2 情報の提供

(1) 消費者団体等関係者が各地で行う勉強会へ積極的に参加するとともに、特に地方農政局等においては地域のネットワークを活用した情報提供を実施しました。

(2) 農林水産省本省、地方農政局及び(独)農林水産消費技術センター等のホームページを通じて、関係者に情報を提供しました。

(3) メールマガジン「食品安全エクスプレス」により、農林水産省をはじめ、食品安全委員会や厚生労働省の食品の安全と消費者の信頼の確保に関する情報を提供しました。(毎日)

・平成 20 年 3 月 31 日現在の配信数 : 15,049 通

3 その他

(1) 意見・情報の募集 (パブリックコメントの実施)

食品の安全性や家畜衛生、植物防疫等に係る規制の設定又は改廃の決定に際し、意見や情報の募集を 42 件実施しました。(3 月 31 日現在)

(2) 関係行政機関との連携

リスクコミュニケーションの実施に当たっては、食品安全委員会のリスクコミュニ

ケーション専門調査会や、関係府省リスクコミュニケーション担当者連絡会議などを通じ、内閣府食品安全委員会、厚生労働省などの関係行政機関と緊密な連携を図りました。